

平成 28 年 度

事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



公益財団法人

神奈川産業振興センター

■ 事業内容

I	企業経営に対する支援.....	1
1	ワンストップによる総合支援.....	1
(1)	「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開.....	1
(2)	総合相談（一般・専門・下請取引）の実施.....	2
(3)	専門家派遣.....	3
2	設備導入支援.....	4
(1)	設備貸与事業.....	4
(2)	既貸与等の償還金の収納・管理.....	5
3	販路拡大支援.....	5
(1)	受・発注取引のあっせん.....	5
(2)	「受・発注商談会」の開催.....	7
(3)	県外の展示会等への出展支援.....	9
(4)	技術見本市の開催.....	10
4	海外展開支援.....	11
(1)	海外事業展開に向けた支援.....	11
(2)	「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援.....	14
(3)	アジア・ベトナムへの進出支援.....	15
5	創業・ベンチャー支援.....	16
(1)	起業・創業に向けた支援.....	16
(2)	「かながわビジネスオーディション」の開催.....	17
(3)	インキュベート施設を通じた企業支援.....	17
(4)	ベンチャー企業へのフォローアップ支援.....	19
6	新事業活動・イノベーション支援.....	19
(1)	「きらりと光る企業」支援事業の展開.....	19
(2)	プロフェッショナル人材確保の支援.....	21
7	事業承継・企業再生支援.....	21
(1)	「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進.....	21
(2)	「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援.....	23
(3)	「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資.....	24
II	企業活動に対する支援.....	25
1	調査・情報提供.....	25
(1)	中小企業景気動向調査の実施.....	25
(2)	各種媒体による情報提供.....	25
2	産・学・財団の連携.....	27
(1)	「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営.....	27
(2)	全国支援機関との連携.....	28
(3)	大学との連携.....	29
3	KIP 会との連携.....	30
(1)	KIP 会活動との連携.....	30
4	「神奈川中小企業センター」の利用促進.....	31
(1)	会議室・多目的ホール・駐車場等の管理・運営.....	31
(2)	安全性の確保.....	32
(3)	長期修繕の実施.....	33

(4) サービスの向上.....	33
Ⅲ 財団運営等.....	35
1 財団運営.....	35
(1) 職員人件費等管理運営費.....	35
(2) 職員の能力開発.....	35
2 その他.....	36
(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施.....	36
■ 中期経営計画	
1 中期経営計画の達成状況.....	37
■ 理事会・評議員会	
1 理事会開催結果.....	38
2 評議員会開催結果.....	38
3 監事監査実施結果.....	39
4 役員.....	40
5 評議員.....	40

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1)「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開

【成果と課題】

今年度、県内 6 地域に開設したサテライトを円滑に運営することなどで地域（支援機関）との連携が促進され、相談件数は 8,957 件と大幅に増加した。なお、業種の内訳としては、サービス業（全体の 27.8%）、製造業（同 25.0%）、小売業（同 10.4%）等となっている。

今後は、引き続き財団内の中小企業支援事業との連携をはじめ、国の委託事業との情報共有などに取り組んでいく。

【実施状況】

ア 相談

専門家（チーフコーディネーター、コーディネーター）を新たに県内各地に配置し、県内の中小企業・小規模企業の経営革新、経営改善等の相談に応じ、その課題を分析、解決策を提示し、フォローアップを実施した。また、他の中小企業支援機関等につないだ案件についても同様に対応した。さらに、ニュースリリース作成支援等により、中小企業等の情報発信力を強化した。

・相談

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
相談対応件数	8,957	4,821	4,136	185.8

・専門家派遣（ミラサボ活用分）

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
派遣企業数	12	20	△8	60.0
派遣回数	25	47	△22	53.2

・ニュースリリース作成支援

区 分	29 年度
支援企業数	21

イ 経営セミナー等の開催

県内の中小企業・小規模企業の経営力向上と事業の認知度を高め、より多くの企業の相談を受け、経営課題の解決を図っていくため、経営セミナー等を開催した。

内 容	回 数	参加者数
経営セミナー、創業セミナー等	75	2,270

ウ 財団・県内中小企業支援機関との一体的支援

県内の中小企業・小規模企業に対し、効果的・効率的かつきめ細かな支援を行うため、財団の販路開拓支援、資金支援に加え、他の支援事業との連携を強化するとともに、プラットフォーム構成機関と一体となって支援を展開した。

(2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施

【成果と課題】

経営相談課及び各課による相談件数は 7,519 件であった。よろず支援拠点を含め財団全体の相談件数は、よろず支援拠点事業において県内 6 か所にサテライトを設置したことや、プロ人材活用センターでの相談が増加したことなどにより、前年比 141.8%増の 16,476 件の相談があった。

今後は経営と技術との連携体制を図るなど支援機能の強化を図っていく。

【実施状況】

ア 相談（一般・専門相談）

創業、経営革新、金融、取引、海外ビジネス展開等の相談については、財団職員及び相談員が対応し、財団各課や関係機関の支援事業との連携も図りながら、企業の課題解決に向けた効果的な支援を行った。また、税務、労務、IT、法律問題等専門的な相談については、税理士、社会保険労務士、IT コーディネーター、弁護士等の外部専門家が対応し、課題解決に向けたアドバイスを行った。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
相談件数 (カッコ内は全体)	7,519 (16,476)	6,802 (11,623)	717 (4,853)	110.5 (141.8)

また、店舗・生産ライン改善等のため企業訪問が必要な場合や、財団相談員以外の専門家等による相談対応が必要な場合は、専門家が企業に訪問し、企業の課題解決を支援した。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
対応件数	35	56	△21	62.5

イ 下請かけこみ寺

下請取引の適正化を推進するため、県内の中小企業・小規模企業の取引に関する様々な相談に対応する下請かけこみ寺を設置し、下請取引に関する困

りごとや紛争解決に対応した。また、必要に応じて弁護士によるアドバイスをを行った。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
相談件数	292	288	4	101.4
うち弁護士相談	52	48	4	108.3

ウ 国、県等の中小企業支援施策の収集・発信

県内の中小企業・小規模企業が活用できる国、県等による様々な施策の情報を収集し、財団内部に蓄積、共有化を図るとともに、相談者にも周知し、アドバイスをを行った。

内 容	件数
中小企業等経営強化法、下請法運用基準の改正等についての情報収集・提供件数	31

エ 情報インフラの整備・運用

組織・職員間での情報共有を徹底するため、情報ネットワークやデータベース等を整備し適切に運用した。なお、運用にあたっては情報セキュリティに最大限留意した。

(3) 専門家派遣

【成果と課題】

県内中小企業へ、売上増加、利益改善、ホームページ改善等様々な経営課題の解決に繋げるために専門家を継続的に派遣した。

今後は、専門家派遣中、派遣後の企業へのアフターフォローの強化、専門家情報の充実に取り組む必要がある。

【実施状況】

ア 経営アドバイザーの派遣

自社のみでは解決困難な経営課題を抱えている中小企業・小規模企業を支援するため、中小企業診断士等の専門家を継続的に派遣(最大8回まで)し、課題の整理や解決に必要な診断・アドバイスをを行った。支援にあたっては、プラットフォーム構成機関と連携しながら派遣を実施した。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
派遣企業数	95	110	△15	86.4
派遣回数	610	716	△106	85.2

イ 地域密着型産業強化支援

地域の活性化を目指し、地域に密着した産業活動の強化を図る事業者等に専門家を派遣し、課題解決に向けたアドバイスをを行った。支援対象者には観光や伝統的な製品の生産、介護・子育て等の生活支援サービスに加え、新たに「地域資源を活用した新商品・サービスの開発・事業化を行う者」を追加した。

区 分	29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	1	11	△10	9.1
派遣回数	1	31	△30	3.2

ウ 小規模企業情報化推進支援

県内の小規模企業がITを活用し、新たな経営戦略の策定やその実行により、経営力の向上が図れるよう、ITに精通した専門家を派遣し、企業の取組を支援した。

区 分	29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	41	98	△57	41.8
派遣回数	185	449	△264	41.2

2 設備導入支援

(1) 設備貸与事業

【成果と課題】

商工会・商工会議所、金融機関等への周知や機関誌への掲載など、周知、利用促進に努めた結果、28年度は30件、726,381千円貸与することができ、小規模企業の経営革新に寄与した。

今後は、受付機関の商工会、商工会議所をはじめ、県内中小企業支援機関により周知を図るなど、利用者の発掘に努めていくことが必要である。

【実施状況】

ア 小規模企業者等設備貸与

県内の創業者及び小規模企業者等の創業や経営革新に必要な設備を財団が購入し、割賦販売またはリースで提供した。事業は県内のディーラーや金融機関、中小企業支援機関等を通じた周知、県内工業団地への訪問により利用促進を図った。また、設備導入にあたっては導入の是非から効果、導入後のフォローまでを神奈川県よろず支援拠点と連携し実施した。

(金額単位：千円)

区 分	28年度 (A)		27年度 (B)		A-B		A/B(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	30	726,381	34	731,039	△4	△4,658	88.2	99.4

(2) 既貸与等の償還金の収納・管理

【成果と課題】

平成 28 年度の延滞発生額は、対前年度△18,688 千円の 32,032 千円。償却額は、対前年度 32,882 千円増の 39,161 千円。年度末の延滞債権額は対前年度△47,521 千円の 432,665 千円となり、前年度に引き続き減少傾向にある。

今後は、貸与後の訪問や決算書徴求の徹底など、適切な期中管理に努めていくことが必要である。

【実施状況】

ア 設備資金等の収納・管理

既貸与・貸付先からの償還金の収納・管理について、債権管理調査員が延滞債権管理先を定期的に訪問し、回収を図った。回収困難先については顧問弁護士とも相談し対応するとともに、販路開拓等の課題を抱える企業には個別あっせん事業の活用を促した。

(金額単位：千円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	A-B	A/B(%)
年度当初延滞額	480,186	499,510	△19,324	96.1
延滞発生額	32,032	50,720	△18,688	63.2
延滞回収額	40,392	63,765	△23,373	63.3
償却額	39,161	6,279	32,882	—
年度末延滞額	432,665	480,186	△47,521	90.1

3 販路拡大支援

(1) 受・発注取引のあっせん

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の新たな取引先の確保、売上の拡大が図れるよう、個別あっせん、職員及び発注開拓専門員の発注企業訪問による新規発注案件の掘り起こし、県下 7 地区の商工会議所等で巡回あっせん相談等を実施した結果、465 件（対前年比 123.0%）の新規発注案件を掘り起こし、あっせん成立件数は 159 件（対前年比 108.2%）となった。

また、地域の中小企業支援機関と連携して、販路開拓専門員が未登録の中小企業・小規模企業を訪問し、登録促進を行った結果 41 社が新たに登録された。

今後は、新規発注案件のさらなる掘り起こしと、地域の中小企業支援機関と連携して、未登録の中小企業・小規模企業の登録促進が必要である。

【実施状況】

ア 個別あっせん

県内中小企業・小規模企業の安定的な受注量の確保及び取引の拡大を図るため、受発注企業データベースに登録する企業からの受注または発注の申出に基づき、新たな取引先を紹介した。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
発注申込数	465	378	87	123.0
受注申込数	100	177	△77	56.5
紹介件数	726	857	△131	84.7
成立件数	159	147	12	108.2
不成立件数	675	698	△23	96.7
成立当初受注額	191,361	193,489	△2,128	98.9

(ア) 発注開拓企業訪問

県内の中小企業・小規模企業の販路開拓に向けて、財団職員及び発注開拓専門員が大手・中堅メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の獲得や商談会への参加要請、外注方針等の情報収集、財団の受発注企業データベースへの登録勧奨等を行った。

・職 員

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問企業数	400	422	△22	94.8
発注案件数	98	60	38	163.3

・ 発注開拓専門員

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問企業数	648	614	34	105.5
発注案件数	160	213	△53	75.1

(イ)巡回あっせん等

県下 7 地区の商工会議所等において巡回あっせん相談を実施し、個別あっせんや取引上の相談等に応じたほか、必要に応じて各地域中小企業支援機関とともに企業訪問を行った。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 2 月末(B)	A-B	A/B(%)
巡回あっせん相談件数	70	87	△17	80.5

イ 新規販路開拓促進支援

財団の受発注企業データベース未登録企業等を販路開拓専門員が各地域の中小企業支援機関と連携して訪問し、登録促進に努めた。また、訪問した際、企業の設備や強み等を正確に把握した上で、商談や商談会等における営業ノウハウやスキルについてアドバイスを行った。

区 分	29 年 3 月末
訪問件数	207
新規受注企業登録件数	41

*訪問件数には、地域支援機関への訪問件数を含む。

ウ 発注企業実態調査

県内の中小企業・小規模企業への個別あっせんを促進するため、県内発注企業の生産現況や発注計画等についての調査を実施した。

区 分	実施期間	調査対象	回収数 (%)
第 1 回	6 月 20 日～30 日	資本金 30,000 千円以上の県内発注企業 500 社	190 (38.0)
第 2 回	9 月 30 日～10 月 4 日		175 (35.0)
第 3 回	12 月 9 日～20 日		191 (38.2)
第 4 回	3 月 1 日～17 日		176 (35.2)

エ 受注企業実態調査・更新調査等

県内の中小企業・小規模企業の生産動向等を把握し、タイムリーで的確な個別あっせんにつなげるため、財団の受発注企業データベースの登録受注企業に対する調査を実施した。

実施期間	調査対象	回収数 (%)
9 月 30 日～ 10 月 11 日	3,176 社 (県内登録受注企業)	759 (23.9)

(2) 「受・発注商談会」の開催

【成果と課題】

県内の中小企業・小規模企業が新たな取引先確保、売上の拡大が図れる機会を提供するため、県内各地域（横須賀、川崎、相模原、横浜）での受・発注商談会や個々の企業ニーズに対応した商談会（オーダーメイド型商談会、成長産業参入商談会、提案型商談会）等を開催した。

その結果、商談会全体で 5,257 件（前年度）の新たな取引先確保、売上拡大の機会を提供することができた。

今後は、商談会の活性化のため、新規に参加する受・発注企業の開拓が必要である。

【実施状況】

ア 商談会

(ア) 受・発注商談会

県内の中小企業・小規模企業による受注機会の拡大を図るため、発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業が一堂に会し、個別に商談を行う受・発注商談会をプラットフォーム構成機関と連携して開催した。また、個々の企業ニーズに対応するため、オーダーメイド型商談会を開催した。

・ 受・発注商談会

開催日	会 場	参加企業	商談件数
7 月 14 日	ヨコスカ・ベイサイド・ポケット	発注 56 社 受注 218 社	865
9 月 27 日	川崎市産業振興会館	発注 55 社 受注 257 社	965
11 月 25 日	相模女子大学グリーンホール	発注 41 社 受注 160 社	380
2 月 1 日	パシフィコ横浜アネックスホール	発注 76 社 受注 324 社	1,231
		合計	3,441

※ 上記のほか、財団が連携して実施した「九都県市合同商談会」で 210 件、「8 信金ビジネスマッチング」で 1,432 件商談があり、後述する「小規模企業販路開拓支援」の商談とあわせて、全体で 5,257 件（前年度 4,187 件）の商談件数となった。

・ オーダーメイド型商談会

開催日	会 場	参加受注企業数	商談件数
2 月 14 日	水道機工（株）厚木工場	5	5

(イ) 受注企業の商談スキルアップ支援

商談会に参加する受注企業の新規取引先の開拓を促進するため、神奈川県よろず支援拠点と連携し、商談会のエントリーシートのブラッシュアップを行うとともに、営業力強化セミナーと個別アドバイスを年各 3 回実施した。

(ウ) 成長産業参入商談会

県内の中小企業・小規模企業による成長産業への新規参入を促進するため、県のさがみロボット産業特区に集積している大手企業との連携により、今後成長が見込まれる分野であるロボット産業（災害対応、介護・医療、生活支援）に関する商談会を開催した。

開催日	会 場	内 容	参加者数	商談件数
11 月 15 日	センタービル 13F 第 1 会議室	オーダーメイド式 発注企業：TOTO（株）、 （株）キュー・アイ	発注 2 社 受注 19 社	20

(エ) 提案型商談会

県内の中小企業・小規模企業が有する優れた加工方法・技術を、発注企業である大手メーカーに提案し、より付加価値の高い製品の創出を目指すための商談会を開催した。

開催日	会 場	内 容	参加者数	商談件数
2 月 23 日 ～24 日	センタービル 13F 第 1 会議室	提案型 発注企業：旭国際テク ネオン(株)	発注 1 社 受注 10 社	10

(3) 県外の展示会等への出展支援

【成果と課題】

平成 28 年度は、ものづくり、食品、木工を営んでいる小規模企業を対象に募集し、愛知県と東京都で開催された展示会の出展ブースを確保し、18 社が参加し、広域的な販路開拓の機会を提供することができた。

また、小田原市の依頼のもと、「東京インターナショナルギフトショー（秋・春 2 回）」において、小田原木製品や優良な輸入商品等を扱う中小企業・小規模企業の出展を支援し、販路拡大の機会を提供することができた。

【実施状況】

ア 小規模企業販路開拓支援

県内の小規模企業による県外への販路開拓を図るため、大規模展示会や地方展示会での出展ブースを確保し、新たな受注機会を提供した。実施に際しては県や商工会連合会等と連携し、ものづくり・食品・木工系と幅広い分野での支援を行った。

開催日	会 場	内 容	出展企業数	商談件数
11 月 16 ～18 日	吹上ホール（名古屋市中企業振 興会館）	TECH Biz EXPO2016	10	18
2 月 8 ～10 日	青山スパイラルホール	ててて見本市 2017	2	30
2 月 15 ～17 日	幕張メッセ 11 ホール	こだわり食品フェア 2017	6	91
合 計			18	139

イ 企業・製品 PR のための展示会出展支援

小田原木製品や県内の中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等の販路拡大に向けて、高い商談効果見込まれる日本最大のギフト商品見本市、東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋・春 2 回）への出展を支援した。

区 分		秋		春	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
開催日		9 月 7～9 日	9 月 2～4 日	2 月 8～10 日	2 月 3～5 日
出展 規模	輸入	2 社 2 小間	3 社 3 小間	1 社 1 小間	3 社 3 小間
	小田原木製品	4 社 4 小間	4 社 4 小間	10 社 11 小間	9 社 10 小間
来場者数		189,023	189,948	200,867	194,764
引合 件数	輸入	96	166	67	194
	小田原木製品	400	358	1,132	1,000

（４）技術見本市の開催

【成果と課題】

7 月に開催した「テクノトランスファーin かわさき 2016」は、124 小間、116 社・団体が出展し、平成 29 年 2 月に開催された「テクニカルショウヨコハマ 2017」では、過去最大規模の 468 小間、635 社・団体が参加した。

その結果、自社製品等の PR に寄与するとともに、会期中の引き合い等により、今後の商談成立等に繋がる機会を提供することができた。

今後は、会場面積を拡大するテクニカルショウヨコハマ 2018 について、質、量ともに充実した展示会にする必要がある。

【実施状況】

ア 先端技術見本市（テクノトランスファーin かわさき 2016）

財団、神奈川県、川崎市 3 団体の主催により開催し、中小企業・小規模企業の製品等の PR、新規見込顧客の獲得、顧客との関係強化等につながる場を提供し、企業の販路拡大を図るため、かながわサイエンスパーク（KSP）で開催した。

	平成 28 年度(A)	平成 27 年度(B)	A - B	A/B (%)
開催期間	平成 28 年 7 月 6～8 日	平成 27 年 7 月 8～10 日	—	—
開催規模	124 小間	128 小間	△4	96.9
出展社数	116 社・団体	128 社・団体	△12	90.6
来場者数	7,980	7,895	85	101.1

イ 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2017）

財団、神奈川県、横浜市、一般社団法人横浜市工業会連合会の 4 団体主催により開催し、自社製品等を PR する場が限られている中小企業・小規模企

業に対する商談の場の提供、業界の枠を超えた情報の発信、収集、交流から新たなビジネスの創出を図った。

また、平成 29 年度に規模を 1.3 倍に拡大して開催するテクニカルショウ ヨコハマ 2018 について、主催者間の役割分担の調整、新規出展者の出展勧奨や会場構成、効果的な PR 方法の検討を行った。

	平成 28 年度(A)	平成 27 年度(B)	A - B	A/B (%)
開催期間	平成 29 年 2 月 1～3 日	平成 28 年 2 月 3～5 日	—	—
開催規模	468 小間	467 小間	1	100.2
出展社数	635 社・団体	595 社・団体	40	106.7
来場者数	31,002	28,289	2,713	109.6

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

【成果と課題】

県、ジェトロ横浜、大連事務所、内部専門家等との連携により、海外展示会出展支援やミッション派遣等を実施するとともに、個別企業支援をより充実して実施した結果、8 件（前年 7 件）の海外進出と 8 社の商談成立（合計 38,190 千円、前年 5 社 12,280 千円）を支援した。

今後は、関係機関との連携をより強化するとともに、より企業のニーズに対応した支援（ミッション派遣、海外展示会出展支援等）が求められる。

【実施状況】

ア 海外展開の情報提供、相談、研修等

県内の中小企業・小規模企業の海外進出、貿易実務、その他海外ビジネス展開等に対応するため、専門相談員を配置し、個別相談及び情報提供等を行った。また、貿易に関する研修を関係機関と連携し開催した。

・相談（貿易相談員対応分）

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	106	112	△6	94.6

・貿易実務研修

区 分	開催回数	備 考
研修	6	公益社団法人横浜貿易協会との共催

イ 海外進出計画（FS）作成支援

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外進出の実現可能性を高める海外進出計画（FS）の策定に必要な手法を習得できるよう、講義と演習を通じた講座を開催した。

区 分	開催回数	参加者数
FS セミナー	6	70

ウ 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

県内に進出、または進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催した。

開催日	内 容	参加者数
2 月 9 日	外資系企業サポートセミナー	42

エ 海外の投資環境等調査ミッション派遣

県内の中小企業・小規模企業の海外進出や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、メキシコ現地の経済環境や進出事例、インフラ等の投資環境を調査するミッションを派遣した。

開催日	内 容	参加者数
11 月 14～21 日	メキシコ投資環境視察ミッション	10

オ 海外展示会への出展支援

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開ニーズが高い ASEAN 地域での販路拡大を支援するため、同地域で開催される展示会への出展を支援した。

開催日	内 容	参加社数
5 月 11～14 日	SUBCON THAILAND2016（タイ）	5
11 月 23～26 日	METALEX2016（タイ）	2
合 計		7

カ 欧州展示会への出展支援

県内の中小企業・小規模企業の欧州地域における海外ビジネス展開を支援するため、同地域で開催される展示会の出展料に対する助成を行った。また、出展効果を高めるため、専門家による事前アドバイスや展示会出展の効果的な活用手法の習得ができるよう、セミナーを開催した。

・助成、事前アドバイス

内 容	企業数
出展料の助成	7
専門家による事前アドバイス	7

・セミナー

内 容	回 数	参加者数
展示会出展の有効活用セミナー	1	11

キ 現地企業とのビジネスマッチング

海外に販路拡大を目指す県内の中小企業・小規模企業を支援するため、海外において企業が希望する現地の商談相手を発掘し、参加企業と現地企業による個別商談の機会を提供するビジネスマッチングを行った。

開催日	内 容	参加社数
9月23～25日	大連日本商品展	8
9月25～27日	FBC 上海 2016 ものづくり商談会	2
2月23～24日	FBC ハノイ 2017 ものづくり商談会	5
合 計		15

ク 中小企業等外国出願支援

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を促進するため、特許等の外国出願に係る費用の半額を助成した。

(金額単位：千円)

企業数	権利	案件数	助成額
7	特許	7	6,729
	商標	4	1,144
合 計		11	7,873

ケ かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス(GPO)等

県から委託された海外の公的経済機関向けオフィス、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス(GPO)等を運営したほか、海外経済交流団体等が行うセミナー等の後援や活動状況についての情報を提供した。

・外資系企業向けレンタルオフィス入居状況

入居企業数	国別
5	韓国(2)、米国、デンマーク、中国

・後援使用名義

内 容	回 数	参加者数
一般社団法人横浜インドセンター主催 インドセ ミナー 他	15	627

(2)「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援

【成果と課題】

中国国内における県内の中小企業・小規模企業の支援拠点として、台湾や大連などにて現地同行による個別企業支援をきめ細かく実施し、B社（厚木市）とO社（横浜市）の進出を実現した。さらに、現地展示会への県内中小企業の出展支援を実施したことにより、P社（相模原市）の商談20,000千円が成立した。

今後は、中国市場の変化を見極めながら、駐在事務所の機能をより発揮していくことが必要である。

【実施状況】

ア 大連・神奈川経済貿易事務所

県内の中小企業・小規模企業の国際化支援として、中国現地での情報収集・提供等の活動支援や現地調査ミッションの受入調整・便宜供与、進出企業間のネットワーク活動のほか、外国企業等の県内誘致に向けたプロモーション活動等を行った。

・外国企業等誘致プロモーション活動

区 分	29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
個別企業誘致	111	111	0	100.0
(有望投資案件)	(6)	(6)	0	100.0
投資セミナー等	5	4	1	125.0
合 計	116	115	1	100.9

・県内中小企業国際化支援

区 分	29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
現地活動支援	175	194	△19	90.2
ビジネス交流会等	4	8	△4	50.0
広報活動	22	41	△19	53.7
合 計	201	243	△42	82.7

・その他経済交流業務等

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
情報収集・提供等	87	145	△58	60.0
観光プロモーション	8	4	4	200.0
友好交流業務等	57	20	37	285.0
その他	28	23	5	121.7
合 計	180	192	△12	93.8

(3) アジア・ベトナムへの進出支援

【成果と課題】

平成 28 年度は、アジア・ベトナムへの進出支援としてベトナム勉強会を製造業向けと対象者を限定して開催するとともに、専門家と職員同行による個別企業支援を 18 件実施した。

また、神奈川インダストリアルパーク入居を具体的に検討している県内企業の現地視察に同行し、現地情報等の提供と渡航費用に一部を助成し進出を支援（平成 28 年度 2 社、前年 2 社）した結果、D 社が神奈川インダストリアルパークへ入居した。

今後は、様々なツールを活かしたり、関係機関との連携を通して、ベトナム進出企業の発掘に努めていくことが課題である。

【実施状況】

ア 神奈川インダストリアルパーク入居支援

神奈川インダストリアルパークへの入居を検討している県内の中小企業・小規模企業の現地視察に同行し、現地情報等を提供するとともに、渡航費用の一部を助成し進出を支援した。

区 分	実施日	企業名
現地視察	9 月 8～11 日	D 社
現地視察	11 月 6～9 日	T 社

イ アジア・ベトナム進出ハンズオン支援

県内の中小企業・小規模企業の海外進出や海外ビジネス展開等の相談対応を強化するため、外部専門家をアドバイザーとして雇用し、企業の海外進出計画（FS）策定支援等を行った。また、ベトナム・ハノイの神奈川インダストリアルパーク入居に向けたベトナム勉強会を開催した。

・製造業のためのベトナム進出勉強会

内 容	回 数	参加者数
レンタル工場を活用したベトナム進出 他	4	65

・個別支援

主な内容	支援企業数
神奈川インダストリアルパーク案内 等	18

・セミナー

内 容	回 数	参加者数
ASEAN5 カ国における人材確保と人事制度の実際	1	70

5 創業・ベンチャー支援

(1) 起業・創業に向けた支援

【成果と課題】

各回 3 日間の新事業成功講座を 3 回、起業応援セミナーを 1 回実施し、延べ 209 名の受講者に対して、創業や企業経営に必要な知識を習得させ、実現性と収益性の高い事業計画の作成を支援した。なお、新事業成功講座受講者やビジネスオーディション入賞者などで有望なビジネスプランと認められた 6 社について、マネージャーによる継続した育成支援を実施している。

また、国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画の作成支援を実施するとともに、過去の創業補助金採択者に対して安定した事業継続のために必要なアドバイスを実施した。

今後は、ベンチャー企業やスタートアップ企業、個人の参加をさらに増やすことや、大きな成長が期待できる創業者の育成を図っていくことが必要である。

【実施状況】

ア 新事業成功講座、女性向けセミナー・相談会

創業予備軍や創業者、ベンチャー企業経営者が創業や企業経営に必要な知識を習得し、円滑な創業や資金調達、より実現性と収益性の高い事業計画書が作成できるよう、講座やセミナー・相談会を開催した。

・講座開催

内 容	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
講座数	4	4	0	100.0
開催日数	10	10	0	100.0
参加人数	209	255	△46	81.9

イ 創業・第二創業促進補助金に向けた支援

国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業・第二創業促進補助金採択者に対する事業報告書の作成支援や安定した事業継続のために必要なアドバイス等を 85 件実施するとともに補助金の管理業務を行った。

区 分	29 年 3 月末
相談件数	85

(2) 「かながわビジネスオーディション」の開催

【成果と課題】

ビジネスプラン募集前からの相談会を開催したことにより、オーディション事業を周知でき、前回の 60 件を上回る 65 件の応募があった。

また、オーディション開催以降、ファイナリストへの何らかの引き合いは 14 件中 13 件あり、本事業の目的の一つであるビジネスのアピールの場としての役割を担った。

今後は、応募のあったビジネスプランに対しブラッシュアップするなどの経営支援を行うなど本事業の強みを打ち出し、また幅広い層、特に若年層の起業家へアプローチする仕掛けづくりを検討するなど、応募件数の発掘に努める必要がある。

【実施状況】

ア かながわビジネスオーディション 2017

創業や新たな事業分野への進出にチャレンジしている中小企業等に、新たに取り組もうとするビジネスプランの発表の機会やビジネスパートナーの発掘の場を提供するため、ビジネスオーディションを開催した。オーディションのビジネスプランについては、マネージャー等のアドバイスをもとにブラッシュアップを図り、事業化の実現性を高めた。

内 容	28 年度 (A)	27 年度(B)	A-B	A/B(%)
応募件数	65	60	5	108.3

(3) インキュベート施設を通じた企業支援

【成果と課題】

現在のインキュベート施設の入居企業支援状況は、ドリカムスペース：年間利用者累計 4 人・社、シェアードオフィス：年間利用者累計 9 人・社、インキュベートルーム：平均利用区画 9.5 区画となっており、今年度末に新たに 7 室の第 2 インキュベートルームを開設し、施設の充実を図った。

また、入居者や入居希望者 40 社に対する、マネージャー及び職員による事業展開、販路開拓や資金調達等の相談実施件数は 339 件と前年(283 件)を上回る支援を実施した。

今後は、新たなインキュベートルームの開設を機に、成長の見込める新たな入居者を確保していく必要がある。

【実施状況】

ア ベンチャー交流会

センタービルのインキュベート施設入居者の経営課題解決と入居者間の連携を図るための交流会を開催した。交流会では、財団のマネージャー等が入居者にアドバイスを行うほか、入居者間の情報交換や協業の促進を図った。

内 容	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
開催回数	2	3	△1	66.6
開催日数	2	2	0	100.0
参加人数	72	41	31	175.6

イ インキュベート施設の運営

創業まもない企業等に活動拠点を提供するため、センタービル 4F、7F に 3 タイプ（ドリカムスペース、シェアードオフィス、インキュベートルーム）のインキュベート施設を設置し、マネージャーが入居者に継続的な支援を行った。

・ インキュベート施設利用者数

内 容	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
ドリカムスペース 年間利用者累計	4	5	△1	80.0
シェアードオフィス 年間利用者累計	9	10	△1	90.0
インキュベートルーム 入居者数	10	9	1	111.1

・ インキュベート施設コンサルティング状況

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	339	283	56	119.8%

ウ かながわ BI コンソーシアムの設置・運営、IM スキルアップ研修

県が認定したインキュベート施設が抱える共通の課題を解決するため、各施設が連携して活動を行う、かながわ BI コンソーシアムを設置・運営した。

また、インキュベーションマネージャー（IM）の資質向上を図るため、先進事例やグループディスカッション等の研修を実施した。

エ 新インキュベート施設の設置

県内の創業促進を図るインキュベート施設への入居支援需要に応えるため、現行の施設を補完する新たなインキュベート施設（7 区画）を 3 月末にセンタービル B1F に設置した。今後、電子商取引市場を形成する情報通信

産業等を中心としたベンチャー企業の誘致と育成支援を行う。

(4) ベンチャー企業へのフォローアップ支援

【成果と課題】

これまでにかながわベンチャー応援ファンドとして出資した投資先の状況確認を行うとともに、上場が果たせるような企業に対しては、きらりと光る企業支援事業の紹介を行い、財団の支援事業を有効に活用した。

なお、平成 28 年 12 月に、出資先である 2 つの投資事業有限責任組合が存続期限の到来等により解散したことから事業終了となった。

(金額単位：千円)

出 資 先	投資 企業数	出資総額 (財団出資額)	投資回収額 (財団投資回収額)	財団現金 清算額
東京投資育成 5 号 (無限責任組合員： 東京中小企業投資育成㈱)	15	700,000 (175,000)	46,568 (11,642)	25,632
ゆめファンド 4 号 (無限責任組合員： 横浜キャピタル㈱)	34	1,000,000 (100,000)	358,766 (35,876)	36,414

※財団現金清算額のうち、平成 28 年度分の回収額は次のとおりであり、中小企業支援事業積立金に繰入。

・東京投資育成 5 号：16,694 千円

・ゆめファンド 4 号：9,225 千円

※ゆめファンド 4 号については、2 社が上場。

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 「きらりと光る企業」支援事業の展開

【成果と課題】

きらりと光る企業の事業計画が実現するよう、マネージャーや職員が継続的に述べ 934 件（前年比 151.1%）のアドバイスを行い、経営の安定と販路拡大を図った。

さらに、大きな成長につながる経営資源と可能性を有する企業を 8 社認定し、目指すゴールに向け、専門家等の外部資源も活用し、集中的に支援を実施した。

今後は、大きな成長の見込めるきらりと光る企業の発掘については、幅広い周知や認定の仕組みづくりを検討していき、また、支援企業に対する支援効果の検証の仕組み作りも併せて検討していく。

【実施状況】

ア 大きな成長に向けた支援

大きな成長につながる経営資源と可能性を有する、きらりと光る企業が 5 年以内に目指すゴールの実現に向けて、マネージャーが具体的なロードマッ

プと一緒に作成した上で、進捗管理と軌道修正等のアドバイスを行った。また、取組の中で課題が明らかになった際は、専門家等の外部資源も活用し、課題解決を図った。

企業名	主な支援内容
A社	海外進出
B社	売上増、内部体制強化
C社	新市場開拓
D社	ISO取得、受注増加
E社	新市場開拓
F社	事業化、販売支援
G社	新市場開拓、マーケティング全般
H社	新製品の開発とマーケティング
合計8社	

イ 販路拡大に向けた支援

(7) ビジネスプランの作成・検証

きらりと光る企業の事業計画が実現するよう、マネージャーや職員が継続的にアドバイスを行い、経営の安定と販路の拡大を図った。

区 分	29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
支援件数	934	618	316	151.1

(1) 販路ナビゲータによる販路拡大

ビジネスプランの作成・検証の結果、具体的なマッチング先への販路開拓が必要な場合、これに最適な専門家（販路ナビゲータ）を派遣し、支援を行った。

支援企業数	支援回数	成約件数
10	50	2

(2) 工業技術見本市（KIPブース）への出展

財団が支援するベンチャー企業等の製品・サービスを広く周知し、新たな販路開拓につなげるため、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2017）で共同出展するスペースを確保した。また、出展効果を高めるため、マネージャーによるアドバイスを行った。

区 分	29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
出展者数	25	25	0	100.0

(エ)企業紹介ガイドブックの作成

財団が支援する「きらりと光る企業」等をガイドブックに掲載し、企業・事業紹介の資料とした。ガイドブックは他の中小企業支援機関やイベントで配布し、企業の販路の拡大を図った。

(2) プロフェッショナル人材確保の支援

【成果と課題】

平成 28 年度は、県内金融機関との連携により企業からの相談実施件数 291 件、人材事業者への取次件数 149 件、人材事業者での成約件数 29 件の実績があった。

今後、さらに相談案件や成約案件を伸ばしていくためには、他の金融機関との連携が不可欠であり、また本事業の協議会を活用し、県内経済団体との更なる連携を強化も必要である。

【実施状況】

ア プロフェッショナル人材戦略拠点（神奈川県プロ人材活用センター）

県内の中小企業・小規模企業の成長戦略実現に寄与するため、企業に新事業開発や販路開拓等の攻めの経営を促すとともに、これに必要なプロ人材のニーズを明確化し、採用のサポート、フォローアップを関係機関との連携を図りつつ実施した。

内 容	29 年度 (A)	28 年度(B)	A・B	A/B(%)
相談件数	291	53	238	549.1
人材事業者への取次件数	149	5	144	2980.0
人材事業者での成約件数	29	0	29	—
協議会等開催件数	7	1	6	700.0

7 事業承継・企業再生支援

(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進

【成果と課題】

平成 28 年度は、後継者不在の個人事業主や小規模事業者の事業引継ぎを拡充支援するため、地域に不可欠な事業の存続と、意欲ある起業家による創業を同時に実現する仕組みとして、神奈川県事業引継ぎ支援センター内に、新たに「神奈川県後継者バンク」を開設した結果、後継者不在による事業譲渡が 92 件、後継者不在企業の譲受企業が 86 件、親族内承継等が 34 件となり（対前年比 209.9%）、国の設定目標である譲渡相談件数 79 件を上回った（達成率 116.5%）。

今後は、引き続き中小企業支援機関等との密接な事業連携を図り、計画目標達成に努め、より小規模な事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、「後継者バンク」事業の本格的な展開を図るとともに、平成 29 年度中に設置予定の「事

業承継ネットワーク（仮称）」を通じて地域のニーズを吸い上げ、支援センターに繋げる必要がある。

【実施状況】

ア 事業承継促進支援

県内の中小企業・小規模企業の円滑な事業承継を促進するため、税理士・公認会計士等の有資格者を事業承継専門アドバイザーとして配置し、企業の課題整理や後継者選定について支援した。また、相続や贈与等の財産譲渡を含む専門的な事業承継計画の策定については、資産価値の評価や株価算定等に精通した専門家を活用して支援した。

区 分	29 年 3 月末
現地調査件数	18
事業承継アドバイザー派遣（1 次相談）回数	46
専門家派遣（2 次相談）回数	78
事業承継計画策定件数	15

イ 事業承継円滑化推進支援

県内の中小企業・小規模企業の経営者や後継者が、事業承継の必要性や事業承継計画作成手法を理解、習得できるよう、セミナーを開催した。

内 容	回数	参加者数
事業承継セミナー	1	41

ウ 神奈川県事業引継ぎ支援センター

後継者不在等で事業活動を継続できない県内の中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎや親族内・親族外承継、廃業等の相談を受けるとともに、必要に応じて事業引継ぎに係るマッチング支援を行った。また、後継者を求めている企業と創業を目指す起業家を結びつけ、事業の引継ぎを支援した。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	212	101	111	209.9
成約件数	7	0	7	—

・セミナー

内 容	回数	参加者数
事業引継ぎ・M&A セミナー	3	134

(2)「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

【成果と課題】

「事業再生支援」としては、金融機関の柔軟な条件変更対応や景気が回復基調にあるなどの要因により、再生に係る相談件数（一次対応）は、国の設定目標である 75 件を下回る 40 件（対前年比 74.0%）、計画策定完了件数（二次完了）も、目標 75 件に対し 24 件（対前年比 40.6%）と、事業再生への動きは全体的に小康状態にある中で、計画策定完了案件については、従業員 1,100 名（計画策定完了時従業員数－相談時従業員数）の雇用を確保し、地域社会の維持、活性化に貢献した。

今後は、引き続き中小企業・小規模企業の再生には地域金融機関や支援機関等の協力が欠かせないことから、事業再生の機運を醸成するため、あらゆる場面を通じ、積極的に広報するとともに、支援機関との連携を強化する必要がある。

また、「経営改善支援センター」としては、25 年 3 月の事業開始以来、28 年度末までに 407 件の利用申請を受け付け、このうち経営改善計画が成立したのは、209 件（利用申請比率 51.4%）で全国ベース（49.7%）を上回る成果を上げた。

今後は、利用申請が減少傾向にあるなかで、国が 29 年度から条件変更等に至る前の早期段階で金融機関と経営相談を行い、早期の経営改善着手を促すスキームの導入を計画していることから、28 年度に引き続き本事業の積極的な利用促進を図る必要がある。

【実施状況】

ア 事業再生支援

事業再生の専門家（統括責任者、同補佐）が中小企業・小規模企業の再生についての相談を受け、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施した。また、相談案件のうち、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援した。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A・B	A/B(%)
1 次対応	40	54	△14	74.0
2 次対応開始	35	48	△13	72.9
計画策定支援中	23	24	△1	95.8
計画策定完了	24	59	△35	40.6
抜本再生完了件数	3	3	0	100.0

イ 経営改善支援センター

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、経営革新等支援機関（認定支援機関）が経営改善計画策定支援を行

うことにより、中小企業等の経営改善・事業再生を促進した。経営改善支援センターでは専門相談員を配置し、策定された経営改善計画について、債権者からの同意が得られた認定支援機関に対し、計画策定支援に係る費用の2/3（上限2,000千円）を助成した。

区 分		29年3月末(A)	28年3月末(B)	A-B	A/B(%)
利用 申請	受付	52	100	△48	52.0
	決定	51	99	△48	51.5
申請 支払	受付	45	91	△46	49.4
	決定	45	89	△44	50.5

（３）「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資

【成果と課題】

県内中小企業の再生を図り、もって地域経済の活性化（雇用の確保、取引先への連鎖倒産防止）に資することを目的として設立された再生ファンドへ出資し、中小企業の再生を支援した。

平成23年12月のファンド設立以来の投資先は、製造業を中心に8社。今期は、内2社の再生支援が達成され、メインバンクへのリファイナンスが行われた。

出資総額は24.1億円で、内、当財団の出資予定額は50,000千円。今期は3,770千円を出資し、再生ファンド設立以来の出資額累計は42,240千円となった。

今後も再生ファンドからのキャピタルコールに速やかに応じ、出資残額を出資することで、資金面から中小企業の再生支援に携わっていく。

【実施状況】

ア かながわ中小企業再生ファンド

再生ファンドへの出資予定額50,000千円の内、平成28年度までに42,240千円を出資した。（再生ファンド存続期間：平成23年12月～平成31年11月）

出資額は、既に出資予定額の84.5%に達しており、今後の再生ファンドの業務は、管理・回収業務が中心となる。（再生ファンドの運営は横浜キャピタル株式会社）

（金額単位：千円）

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率(%)
50,000	42,240	7,760	84.5

Ⅱ 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【成果と課題】

景気動向調査では年間 4 回の調査を実施しているが、各調査で回収率 50% を超えることが出来た。

その中で、各企業から経営環境等に関するコメントに対してのフォローの強化が課題である。

【実施状況】

ア 中小企業景気動向調査等

財団の施策の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、県内全域の様々な産業動向等に係る調査を実施した。

- ・調査回数：年 4 回
- ・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業
2,000 社

・調査結果

区 分	実施期間	発表日	回収数(率)	主な結果<DI (対前回調査比)>
第 1 回	4 月 27 日～ 5 月 27 日	6 月 13 日	1,040 (52.0)	業況：▲29.5 (1.2 ポイント上昇) 売上：▲28.2 (3.3 ポイント低下) 採算：▲29.9 (1.3 ポイント低下)
第 2 回	7 月 28 日～ 8 月 26 日	9 月 16 日	1,044 (52.2)	業況：▲29.1 (0.4 ポイント上昇) 売上：▲19.0 (9.2 ポイント上昇) 採算：▲25.9 (4.0 ポイント上昇)
第 3 回	10 月 28 日～ 11 月 30 日	12 月 19 日	1,005 (50.3)	業況：▲26.6 (2.5 ポイント上昇) 売上：▲17.1 (1.9 ポイント上昇) 採算：▲22.0 (3.9 ポイント上昇)
第 4 回	1 月 27 日～ 3 月 9 日	3 月 30 日	1,009 (50.5)	業況：▲26.5 (0.1 ポイント上昇) 売上：▲23.1 (6.0 ポイント低下) 採算：▲25.6 (3.6 ポイント低下)

(2) 各種媒体による情報提供

【成果と課題】

情報誌「中小企業サポートかながわ」において、誌面を通して伝えたいこととは何かを明確にし、新たなコンテンツとして経営 Q&A・ビジネス入門塾、支援機関支援企業事例紹介を掲載したことで購読者数の増加につながった。

また、K-POT についてセキュリティの強化を図るとともに、情報コンテンツに画像を添付できるなどの付加価値を高めた。

反面、Web 系のホームページの訪問者数やメールマガジンの登録者数の増加が今後の課題である

【実施状況】

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

財団だけではなく、プラットフォーム構成機関等地域中小企業支援機関の存在、支援事業が広く認知、活用されるよう、情報誌を発行した。また、新規購読者獲得のため、プラットフォーム構成機関とコンテンツ等の連携を図るほか、より魅力的な誌面とした。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
購読者数	3,409	3,270	139	104.3

イ インターネットによる情報発信

県内の中小企業・小規模企業に財団の支援事業をより認知してもらうため、引き続き SEO（検索エンジン最適化）対策に取り組み、インターネットによる情報発信に注力した。また、財団をはじめ、国・県・市町村、中小企業支援機関等の支援事業について、適宜、メールマガジンを配信した。

・ホームページ

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問数	131,366	145,047	△13,681	90.6
クリック数	367,445	389,542	△22,097	94.3

・KIP メールマガジン

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
登録者数	2,771	3,017	△246	91.8

・ビジネス／イベント情報 from KIP

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
登録者数	14,591	18,132	△3,541	80.5
配信回数	24	25	△1	96.0

ウ K-POT のリニューアル

県内の中小企業・小規模企業に K-POT 登録機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して提供した。情報は分野別（金融、技術、人材、創業、経営等）、地域別に掲載し、情報は当日メール（すっ飛びメール）で配信した。

また 11 月にリニューアルし、画像を添付する機能を付加するなど、利用者のサービスの向上を図った。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
掲載記事数	1,882	1,470	412	128.0

2 産・学・財団の連携

(1) 「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営

【成果と課題】

地域支援機関と共催、後援といった形で連携し、県内各地域でセミナー等を 41 回実施した。

今後は、支援機関による連携体が県内に複数存在しており、会議等の事業を実施する際に構成員の重複感が拭えず、それらとの有機的連携、再編が大きな課題と考える。

【実施状況】

ア かながわ中小企業支援プラットフォームの運営

県内の中小企業・小規模企業に対し、効果的・効率的かつきめ細かな支援を行うため、財団の販路開拓支援、資金支援に加え、他の支援事業との連携を強化するとともに、プラットフォーム構成機関と一体となって支援を展開した。

地域金融機関など支援機関と連携して 41 回のセミナーを実施したほか、受・発注商談会、テクニカルショウヨコハマ、テクノトランスファーin かわさき、といった構成機関同士の連携事業を実施した。

・連絡協議会（施策説明会等）

開催回数	参加機関数	参加者数
2	70	90

・専門家派遣

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	1	1	0	100.0
派遣回数	1	3	△2	33.3

・その他

実施内容
支援機関との連携によるセミナーの開催（41回）、構成機関同士の連携事業の実施 他

イ 神奈川県産業技術センターとの連携・協働の推進

県内の中小企業・小規模企業の経営と技術の課題解決に向けて、財団及び県産業技術センター内に、経営・技術総合相談センターを設置したほか、相談内容等により、相談者の事業所に直接出向く出前相談を実施した。

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
出前相談件数	30	29	1	103.4

(2) 全国支援機関との連携

【成果と課題】

中小企業支援機関の運営、支援業務の課題等について議論や情報交換をする各種会議に出席し、財団の運営、支援業務の改善を図るために必要な情報収集を行った。

運営面では、職員の育成・研修に関する取り組みや資金運用の現状に関すること等、支援業務面では、よろず支援拠点やプロフェッショナル人材戦略拠点事業に関すること等の情報を収集することができた。

今後は、各種会議で得た情報を当財団の課題改善のために活かしていく必要がある。

【実施状況】

ア 五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議

五都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）の中小企業支援センターによる経営問題連絡会議に専務理事と事業部長が出席し、運営上の課題等に関する議論や情報交換を行った。

開催日	開催地	主な内容
11 月 15 日	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価、効果測定（満足度調査等について） ・資金運用及び資金調達について ・創業支援策に関する国の優遇措置の付与について ・プロ人材事業の現状と課題について

イ 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会等

関東ブロック 1 都 10 県の中小企業支援機関連絡協議会総会及び担当者会議に役員及び担当者が出席し、運営や支援業務上の課題等に関する議論や情報交換を行った。

区 分	開催日	開催地	主な内容
総会	7 月 5 日	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の育成・研修について ・国等事業における立替払いについて
取引振興・設備導入支援	7 月 28、29 日	新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・専門展示会における新規出展企業の開拓について ・高価に設備を売却する工夫について ・現地企業視察
企画・総務	10 月 28 日	栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用について ・労働契約法改正への対応等について ・再任用制度について ・マイナンバー制度の教育訓練等について
新事業支援	平成 29 年 2 月 24 日	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業について ・よろず支援拠点事業について ・応援ファンド事業について ・支援企業と専門家の民民契約について

(3) 大学との連携

【成果と課題】

KIP 会事業との連携により合同企業説明会を 4 回開催した結果、最終的に 6 名の大学生が中小企業に就職することができた。

今後は、地方独立行政法人化を契機に、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所との連携強化により、中小企業の持つノウハウを大学とマッチングし商品化につなげるなど、一層の取り組みを進める必要である。

【実施状況】

ア 産・学・財団の連携構築による人材支援

学生に中小企業・小規模企業の魅力を伝え、就職先として中小企業等が選択肢となる可能性を高めてもらうため、中小企業等と大学・学生の交流を促進する事業を実施した。事業は工業技術見本市やビジネスオーディション、KIP 会事業等とも連携して行った。

また、KIP 会と連携して県内 3 大学が開催する合同企業説明会に合計 4 回参加するとともに、3 大学からのインターンシップ生 14 名を 9 社で受け入れた。

・ 合同企業説明会（KIP 会連携）

開催日	会 場	参加企業数	延べ参加学生数	内定者数	うち採用予定数
5 月 12 日	湘南工科大学	12	111	4	3
6 月 30 日	関東学院大学	18	44	2	2
12 月 13 日	神奈川大学	11	28	1	1
3 月 16 日	関東学院大学	15	152	—	—
合 計		56	335	7	6

・ インターンシップ受入先紹介（KIP 会連携）

紹介大学名	受入企業数	受入人数
関東学院大学	2	3
産業能率大学	5	9
湘南工科大学	2	2
合 計	9	14

・ 講演

会 場	内 容	回 数	参加者数
横浜国立大学、 産業能率大学	中小企業経営論や中小企業の魅力について	10	740

・ 企業向け研修

内 容	回 数	参加者数
プレゼンテーション力向上研修	1	27

・ 大学との連携（工業見本市）

連携先大学	内 容
横浜国立大学	テクニカルショウヨコハマに対する改善提案について

3 KIP 会との連携

（1）KIP 会活動との連携

【成果と課題】

6 部会の活動を中心に、会員からの提案事業を展開するとともに、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業活動、研究会活動の充実強化を図った。

また、新たな取組として、財団と連携し、3 大学が開催した合同企業説明会に合計 4 回、KIP 会の会員企業が参加する場を設け、会員企業に対して、人材（大学生）確保の機会を提供することができた。

今後は、10 周年記念事業等、KIP 会のさらなる活性化に取り組んでいくことが必要である。

【実施状況】

ア 会員提案事業

部会活動を中心に提案事業を展開するが、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業活動を行い、研究会活動の充実強化を図った。

部会活動：工業部会、生活産業部会、物産部会、貿易繊維部会、
食品部会、KEEP 部会

研究会活動：ビジネス・チャンス開拓研究会、ネットマーケティング
研究会

イ 会員交流事業

県の成長戦略、県内の経済情勢等の地域経済に関わる最新情報をタイムリーに提供する公開セミナーを開催したほか、会員相互の交流を図る機会を提供した。

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場等の管理・運営

【成果と課題】

利用料収入は、貸事務室(260,101 千円)、貸会議室・ホール(45,412 千円)、貸駐車場(11,916 千円)で、収益合計は 317,429 千円、前年比 102.8%で 8,704 千円の増収となった。

事業別に見ると、貸事務室は前年比 108.6%で 20,548 千円の増収、貸会議室・ホールは前年比 86.0%で 7,376 千円の減収、貸駐車場は前年比 72.7%で 4,468 千円の減収となった。

貸事務室の増収は、既入居者である中小企業支援機関の事業拡大に伴う利用の拡大及び民間中小企業の入居が主な要因であり、貸会議室・ホールの減収は、長期修繕に伴う利用制限が生じたことによる利用者の減、また、貸駐車場の減収は、月極利用者の営業拠点移転に伴う契約解除が主な要因であった。

今後の課題は、DM やホームページなどを活用した PR を強化し、貸事務室及び貸会議室・ホール、駐車場の利用促進を図ることでビル運営全体の収益増を図っていく必要がある。

【実施状況】

ア 事務室、会議室・多目的ホール、駐車場の提供による収益確保

収益確保に向けて大手不動産会社の営業力を活用して、事務室の空室率低下に取り組むとともに、会議室等はホームページや広告、財団各事業との連携による利用促進を図った。

・貸事務室 (金額単位：千円、入居率：%)

貸 室	29 年 3 月 末(A)	28 年 3 月 末(B)	A-B	A/B(%)
利用件数*	43	41	2	104.9
収入金額	260,101	239,553	20,548	108.6
入居率	88.0	87.1	0.9	—

*利用件数・入居率は末日時点のもの

・貸会議室、多目的ホール (金額単位：千円)

会議室・多目的ホール		29 年 3 月 末(A)	28 年 3 月 末(B)	A-B	A/B(%)
会議室	利用件数	1,095	1,126	△31	97.2
	収入金額	29,425	33,120	△3,695	88.8
ホール	利用件数	222	248	△26	89.5
	収入金額	15,987	19,668	△3,681	81.3
合 計	利用件数	1,317	1,374	△57	95.9
	収入金額	45,412	52,788	△7,376	86.0

・駐車場 (金額単位：千円)

駐車場		29 年 3 月 末(A)	28 年 3 月 末(B)	A-B	A/B(%)
時間貸	利用件数	7,974	8,079	△105	98.7
	収入金額	4,873	5,009	△136	97.3
月 極	利用件数	18	19	△1	94.7
	収入金額	7,043	11,375	△4,332	61.9
合 計	収入金額	11,916	16,384	△4,468	72.7

(2) 安全性の確保

【成果と課題】

日常の管理、点検業務で把握した電気・照明、空調、衛生設備などの故障等に迅速に対応し、ビルの維持管理に努め、利用者の安全を図った。

また、貸事務室入居者を対象に年 2 回の防災・防火訓練を実施し、防災・防火に対する意識の向上を図ることで、人的な面からも安全対策を行った。

引き続き日常の管理、点検業務を徹底し、設備の故障の早期発見と迅速な対応に努めるとともに、入居者以外のビル利用者の安全を確保するための防災・防火訓練を検討していく必要がある。また、平成 6 年竣工の立体駐車場については、老朽化に伴う更新等を検討する必要がある。

【実施状況】

ア 安全性の確保

建物及び付属設備の必要な日常の修繕や整備を実施し、センタービルの維持管理を図った。また、安全性の確保に向けた防災・防火訓練を実施した。

内 容	実施回数
防災訓練	2
センタービル共同防火・防災管理協議会	2

(3) 長期修繕の実施

【成果と課題】

区分所有者である県からの負担金も受け、屋上防水、13 階・14 階外壁アルミパネルシーリング、冷却塔更新等の修繕を実施した。

今後も各年度の修繕計画に基づき、平成 37 年度の長期修繕完了を目指していく。

【実施状況】

ア 長期修繕の実施

長期建物修繕計画に基づき、初年度の平成 28 年度は雨漏り対策工事や空調用冷却塔の交換等を行った。

・平成 28 年度 長期修繕費 (金額単位：千円)

予算額	実績額	負担内訳	
		財団	県
69,238	65,916	49,958	15,958

・工事内容

内 容	実施件数
屋根防水・外壁防水工事 他	3

(4) サービスの向上

【成果と課題】

センタービルのイメージをより明るく、利用しやすいものとするために 1 F エントランスを休憩・待ち合わせ室 (KIP business café) として整備した。整備にあたっては、部署の枠を越えた財団女性職員により進め、女性目線を取り入れたデザインと利便性を考慮した。

今後は、サイネージの設置等、中小企業支援等の情報発信の場としての利用を検討し、利便性の向上を図ることが必要である。

【実施状況】

ア サービスの向上

中小企業支援の県内拠点であるセンタービルのイメージをより明るく、利用しやすいものとするため、センタービル内の整備を実施した。



KIP business café

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 職員人件費等管理運営費

【成果と課題】

国等受託事業である神奈川県中小企業再生支援協議会、神奈川県よろず支援拠点、神奈川県プロ人材活用センターの体制を本格化するなど、支援事業を効果的かつ効率的に実施するための、組織・人員体制の強化を図った。

今後は、職員の高齢化の進展等を踏まえ、中期的な人員計画の作成を検討していく必要がある。併せて、資金運用の工夫など、収益向上に向けた検討が必要である。

【実施状況】

ア 組織体制の整備

財団の支援事業を効果的かつ効率的に実施するために、組織体制を整備したほか、事業を円滑に遂行するため、執務室内の環境を整備した。

・役職員等人数

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
131 (49)	114 (35)	104 (30)

※数値は年度末の人数

※（ ）内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数

・職員人件費

(金額単位：千円)

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
443,299	432,381	407,071

※対象：プロパー職員、臨時職員、非常勤職員、県派遣職員、民間派遣職員

※県派遣職員は、平成 27 年度から 1 名

(2) 職員の能力開発

【成果と課題】

職員の支援能力の向上を図るため、中小企業大学校が実施している支援担当者等研修や、中小企業診断協会が実施している研修に 25 名の職員を派遣した。研修受講後には、報告会を実施し、受講者のプレゼン能力の向上を図るとともに研修内容を職員間で共有した。

また、公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）と共同開催で互いの支援事例成果報告会を実施し、意見や情報の交換を行った。

今後は、組織が求める職員の能力開発と職員個人が求める知識の補充を合致させることが必要である。

【実施状況】

ア 職員の能力開発

県内の中小企業・小規模企業に必要とされる支援者の育成を目指し、これに必要な研修を選定し、職員を派遣した。

・外部研修

内 容	参加回数	参加者数
中小企業大学校 支援担当者等研修 他	20	25

・内部研修

内 容	実施回数	参加者数
支援事例成果報告会 他	8	263

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【成果と課題】

県内の中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行った。また、その利用促進に向けた PR を実施した。

(金額単位：千円)

区 分	29 年 3 月末(A)	28 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
中小企業制度融資	44,766,000	45,034,000	△268,000	99.4
産業集積制度融資	4,085,290	5,329,030	△1,243,740	76.7
産業立地促進融資	533,395	718,892	△185,497	74.2
合 計	49,384,685	51,081,922	△1,697,237	96.7

■ 中期経営計画

1 中期経営計画の達成状況

事業体系	取組目標	平成27年度 実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標	目標	目標
			実績	実績	実績
Ⅰ．企業経営に対する支援					
1 ワンストップによる総合支援	相談対応件数 （よろず支援拠点での件数）	11,623件 （4,821件）	15,000件 （7,600件）	-	-
			16,476件 （8,957件）		
2 設備導入支援	設備貸与事業の利用企業数	33社	35社	37社	40社
			30社		
3 販路拡大支援	受・発注商談会などにおける 商談件数	4,187件	4,700件	4,850件	5,000件
			5,257件		
4 海外展開支援	海外展開の情報提供・相談件 数	221件	225件	230件	235件
			289件		
5 創業・ベン チャー支援	マネージャーによる継続支援 企業数	2社	5件	5件	5件
			6件		
6 新事業活動・イ ノベーション支援	「きらりと光る企業」認定企 業数（累計）	7社	10件	12件	15件
	プロフェッショナル人材確保 の支援 成約件数	0件	8件		
			15件	-	-
7 事業承継・企業 再生支援	神奈川県事業引継ぎ支援セン ターでの相談件数	76件	29件		
			150件	200件	250件
	神奈川県中小企業再生支援協 議会での抜本再生完了件数	3件	212件		
			14件	-	-
			3件		
Ⅱ．企業活動に対する支援					
1 調査・情報提供	K-POTの掲載記事数	1,470件	1,000件	1,100件	1,200件
			1,882件		
2 産・学・財団の 連携	学生、大学と中小企業との連 携の推進	-	-	-	-
3 KIP会との連携	KIP会の特性を生かした事業連 携の推進	-	-	-	-
4 「神奈川中小企 業センター」の利用	神奈川中小企業センタービル 貸室入居率	87.1%	90.0%	90.0%	90.0%
			88.0%		
Ⅲ．財団運営等					
1 財団運営	職員の研修等への派遣人数	19人	22人	24人	26人
			25人		

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第 1 回理事会	日 時： 平成 28 年 4 月 1 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 代表理事（理事長）の選任（案）
第 2 回理事会	日 時： 平成 28 年 4 月 15 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）
第 3 回理事会	日 時： 平成 28 年 6 月 8 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告書（案） 第 2 号議案 平成 27 年度決算諸表（案） 第 3 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施の状況の把握・評価 報告事項 2 最近の取り組みについて
第 4 回理事会	日 時： 平成 28 年 10 月 4 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名） 決議事項： 第 1 号議案 中期経営計画（案） 第 2 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項： 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施状況の把握・評価
第 5 回理事会	日 時： 平成 29 年 1 月 27 日（出席理事 6 名、出席監事 1 名） 決議事項： 第 1 号議案 職員旅費規程の改正（案） 報告事項： 報告事項 1 包括外部監査の結果報告について 報告事項 2 長期修繕等の進捗状況について
第 6 回理事会	日 時： 平成 29 年 3 月 10 日（出席理事 4 名、出席監事 2 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画書（案） 第 2 号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第 3 号議案 平成 29 年度収支予算書（案） 第 4 号議案 諸規定の改正（案） 第 5 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項： 報告事項 1 かながわベンチャー応援ファンドの出資結果について

2 評議員会開催結果

	内 容
第 1 回 臨時評議員会	日 時： 平成 28 年 4 月 28 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員選任の件（案）
第 1 回 定時評議員会	日 時： 平成 28 年 6 月 29 日（出席評議員 10 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告書（案） 第 2 号議案 平成 27 年度決算諸表（案） 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施の状況の把握・評価 報告事項 2 最近の取り組みについて

第 2 回 臨時評議員会	日 時： 平成 28 年 11 月 9 日（出席評議員 9 名） 報告事項： 報告事項 1 平成 28 年度上半期の事業実施状況等について 報告事項 2 中期経営計画（案）
第 2 回 定時評議員会	日 時： 平成 29 年 3 月 24 日（出席評議員 9 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画書（案） 第 2 号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第 3 号議案 平成 29 年度収支予算書（案） 報告事項： 報告事項 1 かながわベンチャー応援ファンドの出資結果について

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 平成 28 年 6 月 2 日（出席監事 2 名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
理 事 長 (代表理事)	北 村 明	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	大 橋 嘉 夫	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	鈴 木 信 之	公益財団法人神奈川産業振興センター
理 事	木 田 成 人	昭和精工株式会社代表取締役社長
理 事	清 水 智 華 子	日総ブレイン株式会社代表取締役社長
理 事	白 土 博 子	株式会社シラド化学代表取締役社長
理 事	宮 治 英 輔	株式会社新井清太郎商店代表取締役社長
監 事	伊 藤 仁	元株式会社産業貿易センター常勤監査役
監 事	軒 澤 力	公認会計士

5 評議員

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評 議 員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評 議 員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会会長
評 議 員	杉 岡 芳 樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評 議 員	松 藤 静 明	神奈川県信用保証協会会長
評 議 員	岡 野 誠 一	公益社団法人商連かながわ会長
評 議 員	中 島 信 明	公益社団法人神奈川県工業協会会長
評 議 員	椎 野 武	神奈川県信用組合協会会長
評 議 員	平 松 廣 司	神奈川県信用金庫協会会長
評 議 員	青 井 俊 夫	一般社団法人横浜銀行協会専務理事
評 議 員	白 木 儀 一	株式会社日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業統轄
評 議 員	木戸口 昌己	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評 議 員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評 議 員	高 橋 保 一	株式会社ダニエル代表取締役社長
評 議 員	簗 原 利 憲	タカネ電機株式会社代表取締役
評 議 員	八木 美樹男	株式会社セルタン代表取締役社長
評 議 員	岸 本 幸 弘	神奈川県産業技術センター所長